

# 平成23年度施政方針

# 人を育み 命を守る まちづくり

平成23年3月1日の播磨町議会定例会で、清水町長より平成23年度施政方針が発表されました。

第4次播磨町総合計画に掲げた「まちづくりの基本目標」の5つの柱に沿って本年度の主要な事業を説明している施政方針の全文は、ホームページに掲載しています。

ここでは、「はじめに」及び「今年度予算の5つの基本とする柱」として所信を紹介いたします。

## はじめに

平成22年度の我が国の経済は、リーマンショック後の経済危機を克服し、政策による需要創出などにより少しずつ回復傾向にあると報道されております。また、本年1月、閣議決定された我が国の平成23年度の経済見通しでは、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、予算、税



制などによる「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」の一体的実現に主眼を置く「新成長戦略」の本格実施等を通じて、景気の持ち直しが見込まれております。

しかしながら、昨今の急激な円高の進行により、先行きの不透明感も強く、依然厳しい経済情勢が続いております。また地方においては、景気の回復感はさらに薄く、依然として厳しい

経済・雇用情勢であるといっても過言ではありません。

このような社会経済状況の中、本町の財政状況については、平成21年度決算において、財政構造の健全性の指標となる経常収支比率が99・1％に達しており財政の硬化化が懸念されるところであります。

また、平成23年度予算では、歳入全体の52％を占める町税において、個人町民税は減となる

ものの法人町民税の増により、前年度予算から2・8％増を見込んでおります。一方、歳出面では、社会保障関連経費にあたる扶助費は12・1％増と見込んでおります。

このような行政を取り巻く環境の変化に対応するため、平成23年度の予算編成にあたっては、政府の予算編成における動向を見極めつつ、平成22年度を起点とした「第4次播磨町行政改革大綱」及びこれに基づく具体的取り組みを示した「行政改革実施計画」を積極的に推進するため、これまでの「事業評価書」による検討や見直しを通して、施策や事業の的確な評価を行い、事業の優先順位を明確にし、事業の厳正な選択を行いました。

また、限られた財源のなかで、真に必要な事業については、重点的・積極的に取り組む予算を編成してまいりました。

## 1. 未来を担う人材を育成する

厳しい財政状況においてもよりよい教育環境の充実に努め、3学期より実施しております中学校給食につきましても「食育の柱」として推進してまいります。また、学校施設等の大規模改修計画に基づき、今年度は蓮池小学校と播磨南小学校の屋内運動場大規模改修工事の設計業務を行うこととしております。

さらに、健康づくりへの支援として、「スポーツ振興基本計画」を策定し、生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくりと、町としてのサポート体制を構築してまいります。

## 2. 安全、安心のまちづくりの充実を図る

すでに各公共施設に設置しております自動体外式除細動器(AED)を、さらに各自治会公民館にも設置を促すため、希望する自治会に対して補助を行ってまいります。

また、子育て支援として、「発達障がいかな子」や「要保護児童」に対してのサポート体制を充実させてまいります。予防接種事業におきましても、子宮

頸がん予防ワクチン、小児細菌性髄膜炎ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンなどを助成することにより、住民の命を守る施策を推進してまいります。

さらに、まちの都市化に従って希薄になりがちな人間関係を再構築し、地域情報を共有するため、民生児童委員さんに要援護者の実態調査を依頼することとしております。これらの結果も参考にしながら、地域のご協力をいただき、災害時等における支援体制づくりを進めてまいりたいと思っております。

## 3. 人にやさしいまちづくり

これまでタウンミーティングなど多くの方々からご要望をいただいております山陽電鉄播磨町駅舎のエレベーター設置について、山陽電鉄と協議を進めております。今年度は山陽電鉄が行う駅舎内の設計費用の一部を補助し、同時に町の「バリアフリー構想」を策定いたします。

また、大中一見線の歩道切下げ改修工事や福祉会館のエレベーター改修工事なども実施し、誰もが安全に利用できる環境整備に努めてまいります。

## 4. 地域のコミュニティをよみ深める

交流の拠点ともなるコミセンの環境改善と機能充実を図り、老朽化が進む野添コミセン、東部コミセンの改修工事を実施いたします。

また、昨年度まで実施しておりました「夏まつり」に代わり行われます「サマーフェスティバル事業」を補助し、他のイベントなどとともに、住民のふれあいやにぎわい、交流の場を創出してまいります。

さらに「住民協働推進事業」を実施し、まちが必要とする事業を担っていただけるまちづくり活動団体を募集し、住民主体のまちづくりを推進してまいります。

## 5. 持続可能な行政運営を進める

行財政改革をさらに推進し、

